

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(13) 体育・スポーツ施設整備	本省	—	27,597の内数	29,807の内数	2,209の内数	—
事案の概要	休日部活動の地域移行が令和5年度から始まるなど、地域スポーツと学校部活動が一体化の方向に進む中で、地域における少子化や人口減少の進行も踏まえ、体育・スポーツ施設においても、両種の施設を一体的に視野に入れた事業計画に基づく施設整備・維持管理が必要である。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 社会体育施設と学校体育施設の一体的な計画・整備について

社会体育施設と学校体育施設の新築・改築の国庫補助に当たり、同地域に存在する学校体育施設、社会体育施設を活用することで代替できないことを地方公共団体に確認・申告させるなど、両施設の一体的な事業計画を進めるための方策を検討すべき。

個別施設計画の改定に際しては、地方公共団体内で作成部局のみならず財政部局ともよく連携した上で、社会体育施設と学校体育施設を一体的に視野に入れた施設の整備・維持管理方針を策定すべく、地方公共団体に促すべき。

### 2. 学校体育施設の地域開放時の利用料について

地方公共団体に対し、持続可能な施設管理における適切な受益者負担の重要性を地方公共団体に浸透させ、学校体育施設における校外利用者に対する適切な利用料の導入を引き続き促すとともに、施設の維持管理費用と見合った、適切な利用料水準につき一定の考え方を示すことを検討すべき。

### 3. 社会体育施設等におけるPFI/PPPや収益施設の導入について

民間の資金や能力を活用した効率的・効果的な公共サービス提供や、維持管理費の負担軽減に向けて、PFI/PPP手法や収益施設の導入の検討を地方公共団体に対し促すとともに、案件の優先採択など取組を進める実効的な方策を検討すべき。

## 反映の内容等

### 1. 社会体育施設と学校体育施設の一体的な計画・整備について

社会体育施設と学校体育施設の一体的な事業計画を進めるための方策として、国庫補助に当たり、同地域に存在する学校体育施設、社会体育施設を活用することで代替できないことを、今後の事業計画の申請時から地方公共団体に確認・申告させることとする。

公的ストックの最適化を部局横断的に検討し個別施設計画に反映するよう地方公共団体に通知を発出した。

### 2. 学校体育施設の地域開放時の利用料について

受益者負担による施設の維持管理・環境整備や利用料の設定に関し、モデル事業の成果を取りまとめ、その成果をHPで公開するとともに、地方公共団体等を対象としたセミナーにおいて一定の考え方を周知し、適切な利用料の導入を更に促す。

### 3. 社会体育施設等におけるPFI/PPPや収益施設の導入について

地方公共団体等を対象としたセミナーで、PFI (R0、BTO方式)、コンセッション方式や収益施設を導入した地域スポーツ施設の整備・運営事例を紹介し、終了後には個別相談会を開催した。

また、PFI/PPP事業を推進する方策として、令和5年度からアドバイザー経費を補助対象化するなど、具体的な導入を検討する地方公共団体への支援を行う。